



2018年5月9日

各位

会社名 帝人株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 鈴木 純  
(コード番号 3401 東証第一部)  
問合せ先 IR部長 空手 宏樹  
(TEL 03-3506-4395)

## 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の非継続（廃止）について

当社は、2006年6月23日開催の第140回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、継続してまいりました。

本プランの有効期間は、2018年6月20日開催予定の第152回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとなっていることから、当社は本プランの継続の是非について慎重に検討を重ねてまいりました。その結果、当社は本日開催の取締役会において、有効期間が満了する本定時株主総会の終結の時をもって、本プランを継続せず廃止することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる観点から、会社の支配に関する基本方針を定めるとともに、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして、本プランを継続してまいりました。この間、当社は2014年11月に「修正中期計画」を公表し、課題事業に対する抜本的な「構造改革」と、新たな高収益事業の創出に向けた「発展戦略」の2つの取り組みを推進してきました。構造改革については概ね計画どおりの成果を上げ、安定的に利益を確保できる基礎収益力を構築することができ、発展戦略においては、複合成形材料事業での買収をはじめ、戦略的な資源投入を実施いたしました。2017年2月には長期ビジョンにおいて目指す「未来の社会を支える会社」の実現に向けて、中期経営計画2017-2019「ALWAYS EVOLVING」を策定し、既存事業の「成長戦略」による基礎収益力のさらなる強化と、新たな製品・サービスを創出する「発展戦略」による新規コアビジネスを推進するとともに、それを支える経営システム基盤の強化を図っております。また、企業価値ひいては株主共同の利益向上のために不可欠な取り組みとして、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

このような状況のもと、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様と積極的に対話を行い、買収防衛策を巡る近時の動向、およびコーポレートガバナンス・コードの浸透等の外部の環境変化を注視しつつ、本プランの継続是非について取締役会や経営会議で議論を重ねてまいりました。その結果、当社における本プランの必要性が相対的に低下しているものと判断し、本日開催の取締役会において、本プランの廃止を決議いたしました。

なお、当社は、本プラン廃止後も引き続き、当社株式の大量買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

以上